

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社タカラトミー 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) 5654 - 1280  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	192,423	5.8	6,097	28.9	5,498	22.5	5,748	224.4
19年3月期	181,884	△2.0	4,731	—	4,486	—	1,772	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	60	22	51	59	17.8	5.7	3.2
19年3月期	19	00	17	69	6.1	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △640百万円 19年3月期 △524百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	98,251	35,820	34.1	350	44		
19年3月期	95,338	33,130	32.8	327	85		

(参考) 自己資本 20年3月期 33,457百万円 19年3月期 31,302百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,174	△2,592	△12,034	21,896
19年3月期	3,274	△4,765	124	23,965

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
19年3月期	—	—	3	75	—	—	3	75	7	50	701	39.5	2.4
20年3月期	—	—	3	75	—	—	5	00	8	75	835	14.5	2.6
21年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00	—	18.0	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	90,000	2.0	1,000	△49.4	1,000	△50.8	600	△67.5	6	28
通期	197,000	2.4	6,700	9.9	6,600	20.0	5,300	△7.8	55	51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱ティーツーアイエンターテイメント）

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,290,850株 19年3月期 96,290,850株

② 期末自己株式数 20年3月期 818,619株 19年3月期 813,834株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,442	21.6	4,117	194.6	4,658	107.7	3,365	248.3
19年3月期	63,692	57.6	1,397	86.1	2,242	65.5	966	△68.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	35	25	30	20
19年3月期	10	32	9	61

（注）期中平均株式数 20年3月期 95,476,216株 19年3月期 93,630,955株

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	65,952		26,579		40.2	277	97	
19年3月期	72,052		25,803		35.8	270	25	

（参考）自己資本 20年3月期 26,538百万円 19年3月期 25,803百万円

（注）①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,290,850株 19年3月期 96,290,850株

②期末自己株式数 20年3月期 818,619株 19年3月期 809,600株

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	38,000	8.8	600	△55.6	600	△65.0	500	△65.4	5	24
通期	82,000	5.9	4,100	△0.4	4,100	△12.0	3,900	15.9	40	85

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資が増加するなど、年度前半においては緩やかな回復を続けていたものの、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が国際的な金融不安に拡大するとともに、エネルギー・原材料価格の高騰や円高基調の為替動向が続くなど、足元の景気は減速の度合いを強めつつあります。

玩具業界においては、携帯型ゲーム機を中心とした国内ゲーム市場の人气が一段落しつつある一方、一般玩具分野においては、厳しい市場環境が続いているものの、総じて定番商品の販売が堅調に推移し、トレーディングカードゲームの人气が復活するなど、商品動向の一部には明るい兆しが見えつつあります。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を“飛躍の10年のための足固めの年”と位置づけ、①定番商品の更なる高収益化をはじめとした既存事業の強化、②オリジナルコンテンツの創造と育成、③ライフスタイルを提案する新たな売場作りや新販売・物流プラットフォーム構築に向けた取組み等を強力に進めております。

組織・機能面では、平成20年3月にジャスダック上場子会社㈱ユージン（カプセル玩具事業）の株式公開買付けを開始し、その後の株式交換による完全子会社化を前提に、㈱ユーメイト（小物・水物玩具事業）、㈱ハートランド（ぬいぐるみ事業）、㈱すばる堂（玩具菓子事業）を含めた計4社の経営統合を目指すとともに、㈱ティンカーベルを中核とするグループ内アパレル事業の集約化など、玩具周辺事業を中心にグループ組織再編を推進し、経営効率化とグループシナジーの追及を図っております。また、昨今の中国情勢の変化に即応し、玩具の安全性確保のための取組みを一層強化しつつ、中国偏重の生産体制からベトナム・タイへの一部生産シフト、海外調達機能強化によるコストダウン、更にはアジア地域での拡販体制構築等の諸施策に着手いたしました。

事業面では、玩具事業において定番商品や「ポケットモンスター」「トランスフォーマー」関連商品が好調に推移するとともに、トレーディングカード「デュエルマスターズ」の売上が前年を大幅に上回りました。また、玩具周辺事業においては、任天堂関連商品を取扱う連結子会社トイズユニオン㈱の売上が堅調に推移いたしましたが、カプセル玩具事業の㈱ユージンおよび同社子会社などが苦戦いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、192,423百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益6,097百万円（同28.9%増）、経常利益5,498百万円（同22.5%増）と対前年同期比増収増益となりました。当期純利益は、不動産売却益、投資有価証券売却益等による特別利益1,084百万円、持分法による投資損失、固定資産除却損などの特別損失881百万円の計上に加え、法人税等調整額760百万円計上などにより、5,748百万円（同224.4%増）となりました。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
玩具事業	114,420	94,571	19,848	9,227	5,728	3,498
玩具周辺事業	83,416	84,761	△1,344	13	1,536	△1,523
アミューズメント事業	—	6,506	△6,506	—	△36	36
その他事業	1,972	1,956	15	14	21	△6

（注）1. 前連結会計年度に㈱アトラスを連結除外した事により、アミューズメント事業につきましては当連結会計年度のセグメント区分上該当はありません。

（注）2. 詳細につきましては、添付資料の44ページの「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### <玩具事業>

国内市場では、トミカ、リカちゃんに代表される定番商品が好調に推移し、トミカ「すいすいETCドライブ」「ハイパーレスキューシリーズ」や発売40周年を迎えブランドの再構築を行ったリカちゃん関連商品が人気を博しました。また、「ポケットモンスター」関連商品は、映画上映10周年による人気の更なる盛り上がり、次世代アミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」のヒットに加え“売場を劇場化”させるマーケティング展開を進め、売上を大きく伸ばすことができました。トレーディングカード「デュエルマスターズ」については、新アニメストーリーの開始、新たな購買層拡大のための商品展開と積極的なプロモーションにより、売上は前年を大きく上回ることができました。さらに、貯めたくなる貯金箱「人生銀行」は「貯金爆弾」などのシリーズ展開を進め人気を呼ぶとともに、簡単操作で飛行アクションが楽しめる手のひらサイズの赤外線ヘリコプター「ヘリQ」や高性能低価格ロボット「Omnibot17μ i-SOBOT」、手打ちそばメーカー「いえそば」などの大人をターゲットとする商品展開も積極的に進めました。また、グループ保有コンテンツの活性化策を本格始動させ、本年1月には連結子会社㈱竜の子プロダクションのアニメ

「ヤッターマン」のTV放映をスタート、関連商品も好評を得ることができました。また、連結子会社㈱トミーテックの鉄道模型「トミックス」や本格ダイキャストスケールミニカーなど、精巧なミニチュア世界を商品化しているホビー分野も好調に推移いたしました。

海外市場では、当社のオリジナルコンテンツが昨年7月に映画化された「トランスフォーマー」が映画のヒットとも相まって、米国市場向け輸出を中心に大きく売上を伸ばさせました。また、欧州においては販売代理店ネットワークの拡大により、欧州主要各国でのマーケティングが可能となり売上が伸長したとともに、プリスクール商品の販売が堅調に推移いたしました。この結果、玩具事業における売上高は、114,420百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益9,227百万円（同61.1%増）となりました。

<玩具周辺事業>

昨年7月から展開をはじめた次世代アミューズメントマシン「ポケモンバトルリオ」は、玩具売場を中心とした設置戦略を進め、これまでのアミューズメントマシンと異なる“新しいあそび”の提案が人気を集めております。トイズユニオン㈱においては任天堂関連商品の販売が順調に推移いたしましたが、プロダクトミックスの変化などにより利益率はやや低下いたしました。また、カプセル玩具事業の㈱ユージンならびに同社子会社においては、市場低迷に加えコンビニエンスストア向け商品の人気の一巡に伴う販売不振などもあり、売上が大幅に減少するとともに、新菓子ベンディング事業の拡大に向けた経費増等もあり利益面においても損失が拡大いたしました。さらに、アパレル事業子会社では売上高が前年を割り込み、収益が悪化いたしました。

この結果、玩具周辺事業における売上高は、83,416百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益13百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

（セグメント別の概況～所在地別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	168,309	153,127	15,181	7,643	2,424	5,218
欧州	17,614	16,262	1,352	812	1,011	△198
北米	2,528	9,651	△7,123	△68	534	△602
アジア	31,374	28,693	2,681	598	625	△26

（注） 詳細につきましては、添付資料の44ページの「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<日本>

定番商品を始めとした玩具事業が好調に推移し、特に個別業績が前年に比べ大幅に伸長いたしました。また、当連結会計年度から㈱キディランドが連結子会社として加わったこともあり、売上高は168,309百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は7,643百万円（同215.2%増）となりました。

<欧州>

スペイン、イタリア等における代理店ネットワークによる玩具事業の販売が順調に推移いたしました。欧州カプセル玩具事業での人気一巡の影響により同事業の売上・収益が悪化し、売上高は17,614百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益812百万円（同19.7%減）となりました。

<北米>

北米における「きかんしゃトーマス」関連商品のライセンス許諾期間終了により売上・収益ともに大幅に減少し、売上高2,528百万円（前年同期比73.8%減）、営業損失68百万円（前年同期は営業利益534百万円）となりました。

<アジア>

当社アジア支店においてボーイズキャラクター「リュウケンダー」や「トランスフォーマー」が好調に推移し売上を伸長させましたが、生産子会社 TOMY (THAILAND) LTD. の稼働率低下などにより、売上高31,374百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益598百万円（同4.3%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の当社グループを取巻く経営環境は、米国経済を中心とした世界経済の減速感が広まるなか、国内においても景気悪化が懸念されるとともに、原材料価格の高騰などによる仕入価格の上昇などもあり、大変に厳しい状況が続くものと思われ。このような状況下、当社グループは、新たに策定した「中期経営戦略」の初年度として、これまでより高い収益性の「おもちゃビジネス」を体現する企業体質への変革を目指し、事業改革の取組みを進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,970億円（前年同期比2.4%増）、営業利益67億円（同9.9%増）、経常利益66億円（同20.0%増）、当期純利益53億円（同7.8%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

① 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、主として㈱キデイランドが連結子会社に加わったことにより、前連結会計年度末比2,913百万円増加し98,251百万円となりました。

負債につきましては、主として短期借入金を中心に有利子負債を7,692百万円削減したものの、㈱キデイランドの連結子会社化や支払手形及び買掛金などの増加要因により、前連結会計年度末比223百万円増加し62,431百万円となりました。

純資産につきましては、保有投資有価証券の評価額下落や為替変動により評価・為替差額が2,899百万円減少したものの、当期純利益5,748百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比2,690百万円増加し35,820百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フロー状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5,700百万円計上したことに加え、売上債権が3,953百万円減少したことなどにより、13,174百万円の収入（前年同期は3,274百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱インデックス・ホールディングスの第三者割当増資引受を含む投資有価証券取得による支出1,715百万円（ネットベース）、有形固定資産取得による支出2,843百万円などにより、2,592百万円の支出（前年同期は4,765百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済9,423百万円、社債の償還2,784百万円など有利子負債の圧縮を進めたことなどにより、12,034百万円の支出（前年同期は124百万円の収入）となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,068百万円減少して21,896百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	32.8	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	76.0	67.8
債務償還年数 (年)	2.4	11.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	4.8	—

(注) ・ 自己資本比率：自己資本／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえで配当金額を決定していく方針です。内部留保については、引き続き事業シナジーの見込める事業領域拡充のために活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成20年3月期の1株あたり期末配当金については、通期業績が前年を上回ったことから5円とし、既に行った中間配当1株あたり3円75銭と合わせて、年間配当8円75銭を予定しております。

また、次期につきましては、1株あたりの年間配当金は10円（うち、中間配当金5円）とし、当期より1円25銭増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼしうるリスクは主に次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

（ヒット商品の影響について）

当社グループの主力事業である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。

当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、特定のヒット商品の有無が経営成績の影響に与える可能性があります。

（四半期業績の変動について）

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス／年末商戦期である第3四半期に売上が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと思っております。

（海外事業展開について）

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（原材料価格の影響について）

当社グループは、プラスチックや亜鉛などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格や金属素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（商品の安全性について）

当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が生じた場合には、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）及び子会社45社、関連会社9社により構成されております。

当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

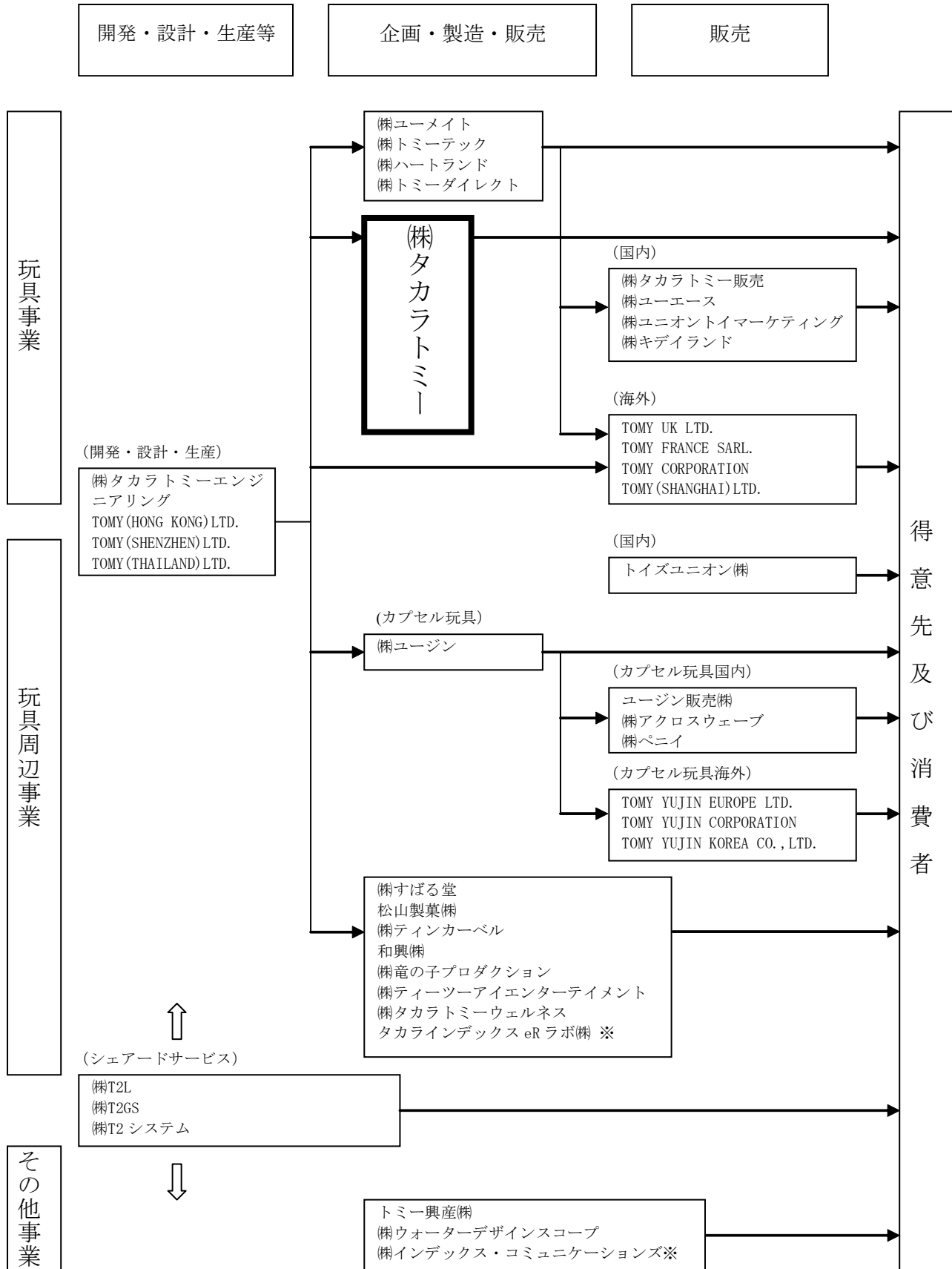
なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主な会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、㈱ユーメイト、㈱トミーテック、㈱ハートランド、 ㈱トミーダイレクト
	販売	㈱タカラトミー販売、㈱ユーエース、㈱ユニオンタイムマーケティング、 ㈱キデイランド、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY CORPORATION、TOMY (SHANGHAI) LTD.
	開発・設計・生産	㈱タカラトミーエンジニアリング、TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (SHENZHEN) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	シェアードサービス	㈱T2L、㈱T2GS、㈱T2システム
玩具周辺事業	ゲームソフト等販売	トイズユニオン㈱
	カプセル玩具	㈱ユージン、ユージン販売㈱、㈱アクロスウェーブ、㈱ペニイ、 TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY YUJIN CORPORATION、 TOMY YUJIN KOREA CO., LTD.
	その他	㈱すばる堂、松山製菓㈱、㈱ティンカーベル、和興㈱、 ㈱竜の子プロダクション、㈱ティーツーアイエンターテイメント ㈱タカラトミーウェルネス、タカラインデックスeRラボ㈱ ※
その他事業	書籍等販売、不動産賃貸・管理	トミー興産㈱
	その他	㈱ウォーターデザインスコープ、 ㈱インデックス・コミュニケーションズ ※

(注) タカラインデックスeRラボ㈱、㈱インデックス・コミュニケーションズは持分法適用の関連会社（※印）それ以外はすべて連結子会社であります。



主な事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの提供

⇒ シェアードサービス会社は当社グループ各社に各種サービスを提供しています。

※印は持分法適用関連会社

（関係会社の状況）

（1）親会社

該当事項はありません。

（2）連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
㈱ユーメイト	東京都葛飾区	百万円 100	玩具事業	% 100	有	運転 資金	ロイヤリティ の受取	事務所建 物の賃貸	—	—
㈱トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	100	玩具事業	100	〃	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製 造等の委託	〃	—	—
㈱ハートランド	東京都葛飾区	90	玩具事業	71.1	〃	運転 資金	ロイヤリティ の受取	〃	—	—
㈱トミーダイレク ト	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	〃	〃	〃	〃	—	—
㈱タカラトミー販 売	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	〃	〃	—	—	—	—
㈱ユーエース	東京都葛飾区	100	玩具事業	100 (100)	〃	—	当社製品の販 売	事務所建 物の賃貸	—	(注) 1・4 ・6
㈱ユニオンタイ マーケティング	東京都葛飾区	30	玩具事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
㈱キディランド	東京都渋谷区	100	玩具事業	71.6	無	運転 資金	—	—	—	—
㈱キディサービス	東京都渋谷区	10	玩具事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
㈱タカラトミーエ ンジニアリング	東京都葛飾区	70	玩具事業	100	〃	—	当社製品の企 画の委託	事務所建 物の賃貸	—	—
㈱T2L	千葉県流山市	100	玩具事業	100	〃	運転 資金	当社製品の保 管・運送等の 委託	—	—	—
㈱T2GS	東京都葛飾区	50	玩具事業	100	〃	—	当社製品のア フターサービ ス	〃	—	—
㈱T2システム	東京都葛飾区	30	玩具事業	100	〃	—	当社情報シス テムの開発運 用の委託	〃	—	—
㈱ドリームズ・カ ム・トゥルー	東京都葛飾区	10	玩具事業 (事業休止中)	100	有	運転 資金	—	—	—	(注) 3
トイズユニオン㈱	東京都台東区	290	玩具周辺事業	100 (100)	〃	〃	当社製品の販 売	—	—	(注) 4・6
㈱ユージン	東京都葛飾区	630	玩具周辺事業	70.7	〃	—	ロイヤリティ の受取	事務所建 物の賃貸	—	(注) 1・2
ユージン販売㈱	東京都葛飾区	30	玩具周辺事業	100 (100)	無	—	—	—	—	(注) 4
㈱アクロスウェー ブ	東京都葛飾区	40	玩具周辺事業	100 (100)	〃	—	—	—	—	(注) 4
㈱ペニイ	神奈川県横浜 市鶴見区	30	玩具周辺事業	80.0 (80.0)	〃	—	—	—	—	(注) 4
㈱すばる堂	東京都葛飾区	100	玩具周辺事業	100	〃	運転 資金	ロイヤリティ の受取	事務所建 物の賃貸	—	—
松山製菓㈱	愛知県名古屋 市中村区	32	玩具周辺事業	100	〃	〃	〃	—	—	—
㈱ティンカーベル	神奈川県川崎 市宮前区	100	玩具周辺事業	100	有	—	当社製品の販 売	—	—	—
和興㈱	愛知県名古屋 市西区	11	玩具周辺事業	100 (100)	無	運転 資金	経営指導料の 受取	—	—	(注) 4
㈱竜の子プロダク ション	東京都国分寺 市	20	玩具周辺事業	74.3	有	〃	ロイヤリティ の支払	—	—	—
㈱ティーツーアイ エンターテイメン ト	東京都中央区	357	玩具周辺事業	47.5	有	—	当社製品の広 告宣伝	—	—	(注) 1・5

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
㈱タカラトミー ウェルネス	東京都葛飾区	50	玩具周辺事業	55.0	無	－	－	事務所 建物の 賃貸	－	－
トミー興産㈱	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他事業	100	〃	運転 資金	当社不動産管 理の委託	〃	－	－
㈱ウォーターデザ インスコープ	東京都渋谷区	30	その他事業	66.7	有	－	経営指導料の 受取	－	－	－
㈱タカラアミュー ズメント	東京都北区	10	その他事業 (事業休止中)	31.8 [68.2]	〃	運転 資金	－	－	－	(注) 4・5

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業	% 100	有	－	当社製品の販 売	－	－	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション 市	ユーロ 1,000千	玩具事業	100 (100)	無	－	〃	－	－	(注) 4
TOMY CORPORATION	米国カリフォル ニア州 ニューポート ビーチ市	米ドル 501	玩具事業	100	有	運転 資金	〃	－	－	－
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共和 国上海市	中国元 6,207千	玩具事業	100	〃	－	当社製品の販 売等の委託	－	－	－
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサ チュイ地区	香港ドル 2,600千	玩具事業	100	〃	－	当社製品の製 造等の委託	－	－	(注) 1
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中華人民共和 国深セン市	中国元 3,319千	玩具事業	100 (100)	〃	－	〃	－	－	(注) 4
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトム タニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業	100	無	－	当社製品の製 造等の委託	－	－	(注) 1
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具周辺事業	100 (100)	〃	－	－	－	－	(注) 4
TOMY YUJIN CORPORATION	米国カリフォル ニア州 ニューポート ビーチ市	米ドル 20千	玩具周辺事業	100 (100)	〃	－	－	－	－	(注) 4
TOMY YUJIN KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウ ル市	韓国ウォン 1,200百万	玩具周辺事業	100 (100)	〃	－	－	－	－	(注) 4
他2社	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

- (注) 1. ㈱ユーエース、㈱ユージン、㈱ティーツーアイエンターテイメント、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. ㈱ユージンを除き、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 平成20年3月末現在の主な債務超過会社及び債務超過額は以下のとおりであります。
- ㈱ドリームズ・カム・トゥルー 2,246百万円
4. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
5. ㈱ティーツーアイエンターテイメント及び㈱タカラアミューズメントは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. ㈱ユーエース、トイズユニオン㈱については売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ユーエース	25,987	194	80	982	9,788
トイズユニオン㈱	54,276	921	500	2,060	9,497

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員 の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
大陽工業㈱	東京都葛飾区	百万円 1,056	玩具事業 (清算手続中)	% 30.1	無	—	—	—	—	—
タカラインデックスeRラボ㈱	東京都台東区	214	玩具周辺事業	30.6	〃	—	業務委託料の 支払	—	—	—
㈱インデックス・コミュニケーションズ	東京都千代田区	399	その他事業	26.4	〃	—	—	—	—	—
㈱SEEBOX	東京都台東区	3	その他事業	26.8	〃	—	—	—	—	—

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造することを企業理念としております。

“遊び”は人の心を豊かにする文化そのものであり、時代を創り、時代に応える新しい遊びの価値を創造していくことで、子どもたち、わたしたち、株主、パートナー、社会の「夢」を実現して行きたいと考えております。その実現に向けた努力が持続的な企業価値を高めるものであり、当社グループの企業指針を次のとおり定めています。

- |       |   |
|-------|---|
| お客様   | タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。                    |
| 社員    | タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。 |
| 株主    | タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。                     |
| パートナー | タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。                   |
| 社会    | タカラトミーグループは、誠実な企業活動を持続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。            |

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結売上高営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の経営の基本方針に基づき、「おもちゃルネッサンス」という中期ビジョンを実現するために諸施策を実行してまいりましたが、この度、平成22年度までの3カ年の「中期経営戦略」を策定いたしました。これまで取り組んできた国内玩具事業の強化をさらに進め、強固な経営基盤を築くとともに、玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへ進化させ、玩具周辺領域において幅広く、かつ効率的な事業展開を進めてまいります。さらに、これらのビジネスモデルを日本国内に限らず、総合的にグローバル展開させることにより、持続的な成長と収益向上を図ってまいります。

また、これらの重点事業戦略に加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人材の育成、内部統制の強化とCSR活動を推進してまいります。

これらの具体的な戦略と課題は次のとおりであります。

##### 1. 国内玩具事業の強化

既に取り組んでいる国内玩具事業の強化については、マーケティング・商品企画、営業、生産・調達それぞれとの連携と一体化を進め、ビジネス基盤の一層の強化を図ってまいります。マーケティング・商品企画開発部門では事業地域・事業領域・商品カテゴリーにおけるポートフォリオを見直すとともに、商品企画の効率化と開発力の強化を図ってまいります。営業部門では、“トミカショップ”や本年4月にオープンした“TOY KINGDOM”をはじめとした戦略店舗運営により培われる売り場活性化のノウハウ、販売データなどを広範囲に横展開させ、お客様に夢やおどろき、わくわく感を与える魅力ある売り場作りを進めるとともに、売り場シェアの向上を図ってまいります。また、生産・調達部門では中国偏重の生産体制からベトナム・タイへの生産シフトを進め、コスト削減と安定的な供給体制の構築を図るとともに、商品の安全基準の強化と品質管理の徹底を進めてまいります。

##### 2. 玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへの進化と玩具周辺分野での事業展開

トミカ、プラレール、リカちゃんを初めとする当社グループが育んできた数々のブランドのさらなる成長と高収益化を図るために、これまでのビジネスモデルを再構築するとともに、派生コンテンツビジネスへの取り組みを強化してまいります。また、玩具から生まれたコンテンツや連結子会社㈱竜の子プロダクションが所有する豊富なコンテンツを活用し、さらに収益性を高めるビジネス展開を図るため、玩具周辺分野において横断的、効率的な事業展開を進めてまいります。その一環として、㈱ユージン、㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂の統合・再編と、㈱ティンカーベル、和興㈱、当社のアパレル部門の集約化を進めるなど、玩具周辺事業のパワーアップを図ってまいります。

##### 3. グローバル展開

日本・欧州・北米・アジアの4極体制における、地域特性に応じたマーケティング、戦略的アライアンスを推進してまいります。欧州においては安定したベビー・プリスクール商品展開に加え、ゲームソフト事業および日本発コンテンツの男児玩具の本格展開を進めるとともに、北米においてはゲームソフト事業におけるプレゼンス強化を図ってまいります。また、アジアにおいては日本との文化的類似性が高いことから、当社グループの商品力あるブランドと映像を伴うコンテンツを生かした市場展開を進めるとともに、特に中国および韓国をアジアにおける最重点地域とし、

両国のビジネス特性に応じた商品開発・マーケティングを進めることで事業拡大を図ってまいります。

4. 新たな企業風土の醸成と人材育成

当社グループの企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向け、時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人材の育成に注力し、「21世紀のおもちゃや」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

5. 内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、「おもちゃ企業」らしいCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	22,214		24,323		△2,109
2. 受取手形及び売掛金	※6	20,427		22,727		△2,300
3. 有価証券		274		64		209
4. たな卸資産		12,842		11,948		894
5. 繰延税金資産		4,188		3,586		602
6. その他		3,863		3,930		△66
貸倒引当金		△313		△524		211
流動資産合計		63,498	64.6	66,056	69.3	△2,557
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	14,396		13,227		
減価償却累計額		7,549		6,528		
減損損失累計額		232	6,614	46	6,651	△37
(2) 機械装置及び運搬具		2,365		2,796		
減価償却累計額		2,004	360	2,354	441	△81
(3) 工具器具備品		35,720		35,815		
減価償却累計額		32,455		32,779		
減損損失累計額		81	3,184	—	3,035	148
(4) 土地	※1,2		10,738		6,185	4,553
(5) 建設仮勘定			301		162	138
有形固定資産合計		21,198	21.6	16,477	17.3	4,721
2. 無形固定資産						
(1) のれん	※7	349		1,759		△1,410
(2) その他		1,029		543		486
無形固定資産合計		1,378	1.4	2,302	2.4	△924
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,4	6,115		6,775		△659
(2) 繰延税金資産		1,943		777		1,166
(3) その他		4,374		2,932		1,441
貸倒引当金		△283		△25		△257
投資その他の資産合計		12,149	12.4	10,459	11.0	1,690
固定資産合計		34,727	35.4	29,239	30.7	5,487
III. 繰延資産						
1. 社債発行費						
繰延資産合計		25	0.0	42	0.0	△16
資産合計		98,251	100.0	95,338	100.0	2,913

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,6	11,107		8,916		2,190
2. 短期借入金	※2	9,704		17,105		△7,401
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	754		627		126
4. 一年以内償還予定社債		1,639		2,250		△611
5. 一年以内償還予定新株 予約権付社債		5,718		—		5,718
6. 未払金		4,990		4,924		66
7. 未払費用		5,131		3,700		1,430
8. 未払法人税等		778		194		583
9. 返品調整引当金		97		98		△1
10. 製品自主回収引当金		145		154		△8
11. 役員賞与引当金		105		72		32
12. 繰延税金負債		25		28		△2
13. その他		3,152		806		2,345
流動負債合計		43,350	44.1	38,880	40.7	4,470
II. 固定負債						
1. 社債		1,853		3,483		△1,630
2. 新株予約権付社債		7,000		12,718		△5,718
3. 長期借入金	※2	4,660		2,835		1,824
4. 繰延税金負債		1,310		220		1,089
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※1	647		743		△96
6. 退職給付引当金		1,683		1,370		313
7. 役員退職慰労引当金		244		485		△240
8. その他		1,680		1,470		210
固定負債合計		19,080	19.4	23,327	24.5	△4,246
負債合計		62,431	63.5	62,207	65.2	223



区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		3,459	3.5	3,459	3.6	—
2. 資本剰余金		7,252	7.4	7,251	7.6	1
3. 利益剰余金		26,319	26.7	21,267	22.4	5,051
4. 自己株式		△105	△0.1	△106	△0.1	1
株主資本合計		36,926	37.5	31,871	33.5	5,055
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	※1	△216	△0.2	864	0.9	△1,081
2. 繰延ヘッジ損益		△844	△0.8	123	0.1	△968
3. 土地再評価差額金		△669	△0.7	△673	△0.7	4
4. 為替換算調整勘定		△1,737	△1.8	△883	△0.9	△854
評価・換算差額等合計		△3,468	△3.5	△568	△0.6	△2,899
III. 新株予約権						
		45	0.1	—	—	45
IV. 少数株主持分						
		2,318	2.4	1,828	1.9	489
純資産合計		35,820	36.5	33,130	34.8	2,690
負債純資産合計		98,251	100.0	95,338	100.0	2,913

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			192,423	100.0	181,884	100.0	10,539	
II. 売上原価	※1		138,500	72.0	134,373	73.9	4,126	
売上総利益			53,923	28.0	47,511	26.1	6,412	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		2,796			2,455			
2. 保管料		2,388			2,341			
3. 広告費		9,948			10,276			
4. 貸倒引当金繰入額		114			169			
5. 減価償却費		947			813			
6. 役員報酬		715			640			
7. 従業員給与手当		14,405			12,509			
8. 役員賞与引当金繰入額		103			72			
9. 退職給付費用		840			627			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		65			115			
11. 研究開発費	※1	3,049			2,683			
12. 支払手数料		2,909			2,258			
13. その他		9,543	47,825	24.8	7,815	42,779	23.5	5,046
営業利益			6,097	3.2	4,731	2.6	1,365	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		239			171			
2. 為替差益		—			125			
3. 匿名組合投資利益		144			—			
4. 投資有価証券売却益		0			58			
5. 負ののれん償却額		377			15			
6. 賃貸料収入		179			—			
7. 仕入割引		169			—			
8. その他		268	1,378	0.7	794	1,165	0.6	213
V. 営業外費用								
1. 支払利息		532			590			
2. 売上割引		12			32			
3. 社債発行費償却		21			20			
4. 為替差損		586			—			
5. 持分法による投資損失		356			524			
6. その他		468	1,978	1.0	242	1,410	0.7	568
經常利益			5,498	2.9	4,486	2.5	1,011	

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
<b>VI. 特別利益</b>								
1. 固定資産売却益	※2	352			311			
2. 投資有価証券売却益		289			47			
3. 貸倒引当金戻入益		69			123			
4. 持分変動利益		—			8			
5. 保険満期解約益		34			307			
6. 損害賠償和解金		—			157			
7. 関係会社事業再構築費用精算益		237			—			
8. その他		101	1,084	0.6	48	1,004	0.5	79
<b>VII. 特別損失</b>								
1. 固定資産売却損	※3	85			9			
2. 固定資産除却損	※4	104			176			
3. 投資有価証券売却損		1			337			
4. 投資有価証券評価損		20			656			
5. 持分法による投資損失	※5	284			—			
6. 減損損失	※6	38			83			
7. 棚卸資産評価損		—			51			
8. 製品自主回収費用		109			—			
9. その他		236	881	0.5	345	1,660	0.9	△778
税金等調整前当期純利益			5,700	3.0		3,831	2.1	1,869
法人税、住民税及び事業税		1,172			1,419			
過年度法人税等戻入額		△122			—			
還付法人税等		△172			△85			
法人税等調整額		△760	116	0.1	1,120	2,454	1.3	△2,337
少数株主損失（△）			△164	△0.1		△395	△0.2	230
当期純利益			5,748	3.0		1,772	1.0	3,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,459	7,251	21,267	△106	31,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△715		△715
当期純利益			5,748		5,748
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		1		11	13
新規連結による増加				△11	△11
持分法除外による増減			23	10	33
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	5,051	1	5,055
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,459	7,252	26,319	△105	36,926

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	864	123	△673	△883	△568	—	1,828	33,130
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△715
当期純利益								5,748
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								13
新規連結による増加								△11
持分法除外による増減								33
土地再評価差額金の取崩								△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,081	△968	4	△854	△2,899	45	489	△2,364
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,081	△968	4	△854	△2,899	45	489	2,690
平成20年3月31日残高 (百万円)	△216	△844	△669	△1,737	△3,468	45	2,318	35,820

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	20,438	△1,028	28,919
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当（注）			△349		△349
剰余金の配当			△349		△349
役員賞与（注）			△46		△46
当期純利益			1,772		1,772
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		1,200		944	2,145
持分法除外による増加			83		83
連結子会社等の範囲変更による減少			△281		△281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	1,200	828	921	2,951
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,459	7,251	21,267	△106	31,871

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	406	—	△673	△1,785	△2,052	8,988	35,855
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1
剰余金の配当（注）							△349
剰余金の配当							△349
役員賞与（注）							△46
当期純利益							1,772
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							2,145
持分法除外による増加							83
連結子会社等の範囲変更による減少							△281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	457	123	—	902	1,483	△7,159	△5,676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	457	123	—	902	1,483	△7,159	△2,725
平成19年3月31日残高 (百万円)	864	123	△673	△883	△568	1,828	33,130

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		5,700	3,831	
減価償却費		2,985	3,318	
減損損失		38	83	
投資有価証券評価損		20	656	
固定資産除却損		104	176	
貸倒引当金の増減額 （減少額△）		49	292	
退職給付引当金の増減額 （減少額△）		56	83	
役員退職慰労引当金の増減額 （減少額△）		△245	△1,092	
投資損失引当金の増減額 （減少額△）		—	△1,686	
受取利息及び受取配当金		△239	△171	
支払利息		532	590	
投資有価証券売却損益		△289	231	
固定資産売却損益		△266	△302	
売上債権の増減額 （増加額△）		3,953	△1,961	
たな卸資産の増減額 （増加額△）		416	△1,577	
未収入金の増減額 （増加額△）		△100	427	
仕入債務の増減額 （減少額△）		△171	680	
未払金の増減額 （減少額△）		△270	△40	
未払費用の増減額 （減少額△）		1,303	580	
預り保証金の増減額 （減少額△）		—	△623	
その他		519	2,365	
小計		14,098	5,863	8,234
利息及び配当金の受取額		236	170	
利息の支払額		△596	△678	
法人税等の支払額		△564	△2,081	
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,174	3,274	9,900

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		△102	△112	
定期預金の払戻しによる収入		287	31	
有価証券の取得による支出		△64	△65	
有価証券の売却による収入		64	78	
有形固定資産の取得による支出		△2,843	△4,136	
有形固定資産の売却による収入		949	667	
無形固定資産の取得による支出		△623	△636	
投資有価証券の取得による支出		△3,079	△864	
投資有価証券の売却による収入		1,364	597	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△38	
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※2	1,559	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	※3	—	△884	
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	※3	—	392	
子会社株式取得による支出		△563	—	
その他		459	206	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,592	△4,765	2,173

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額		△9,423	△7,612	
長期借入れによる収入		3,250	614	
長期借入金の返済による支出		△2,390	△1,744	
社債の発行による収入		—	8,065	
社債の償還による支出		△2,784	△616	
貸付有価証券に係る担保金受入による収入		4,671	1,499	
貸付有価証券に係る担保金返済による支出		△4,671	△1,499	
少数株主からの払込		—	2	
配当金の支払額		△712	△714	
自己株式の取得による支出		△9	△23	
自己株式の処分による収入		17	2,145	
その他		18	7	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,034	124	△12,158
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△616	345	△962
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額 (減少額△)		△2,068	△1,021	△1,046
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		23,965	24,987	△1,021
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,896	23,965	△2,068



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は41社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、 ㈱キデイランド、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は4社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱ ㈱アニメンタル・スタジオ 他2社 新規取得により2社増加しております。 またTAKARA (HONG KONG) CO., LTD. は事 業清算により子会社でなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p> <p>(ホ)当連結会計年度より連結 ①新規取得により1社増加 ㈱ペニイ ② _____ ③新規設立により4社増加 ㈱タカラトミー販売 ㈱タカラトミーウェルネス 他2社 ④追加取得により2社増加 ㈱キデイランド 他1社 ⑤役員構成の変更により1社増加 ㈱ティーツーアイエンターテイメ ント</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は33社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱トミーテック、 ㈱ハートランド、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、 ㈱ティンカーベル、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. はTOMY YUJIN KOREA CO., LTD、㈱T2DC は㈱タカラトミーエンジニアリングに 商号を変更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は3社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱ ㈱アニメンタル・スタジオ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(ホ)当連結会計年度より連結 ① _____ ②重要性が増したことにより1社増加 YUJIN(HONG KONG)LTD. ③新規設立により2社増加 ㈱アクロスウェーブ他 ④ _____ ⑤ _____</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(へ) —————	(へ)当連結会計年度より除外 ①保有株式売却により13社減少 ㈱アトラス、日本電熱㈱、 アステージ㈱、ジャイブ㈱ 他 ②子会社同士の合併により3社減少 ㈱オムニクル TAKARA U. S. A. CORPORATION Atlas(Tianjin)Electronics Co.,Ltd. ③事業清算により1社減少 ㈱東京エンゼル ④重要性がなくなったことにより より1社減少 TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.
2. 持分法適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は4社であります。 (ロ)主な持分法適用関連会社名 タカラインデックスeRラボ㈱、 ㈱インデックス・コミュニケーションズ  (ハ)持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。  (ニ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他3社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。 当連結会計年度の非持分法適用関連会 社は保有株式売却により1社、重要性 の増加に伴い持分法適用になったこと により1社減少、新規設立により2社 増加しております。	(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は5社でありま す。 (ロ)主な持分法適用関連会社名 ㈱キデイランド、 イー・レヴォリューション㈱、 ㈱ティーツーアイエンターテイメン ト  (ハ)持分法適用の非連結子会社 前連結会計年度まで持分法適用の非連 結子会社であった、ニチ Netz 物流サー ビス㈱、日熱電機(蘇洲)有限公司、 日熱産機製造㈱の3社は株式の売却に より子会社でなくなったため当連結会 計期間より持分法の適用から除外して おります。 (ニ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他3社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同左  当連結会計年度の非持分法適用関連会 社は保有株式売却により1社(㈱アト ム)減少、重要性がなくなった事によ り3社、新規取得により2社増加して おります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)当連結会計年度より持分法適用</p> <p>①追加取得により1社増加 ㈱インデックス・コミュニケーションズ</p> <p>②重要性が増加したことにより1社増加 ㈱SEEBOX</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より持分法除外</p> <p>① —————</p> <p>② —————</p> <p>③追加取得による連結子会社への異動により1社減少 ㈱キデイランド</p> <p>④役員構成の変更による連結子会社への異動により1社減少 ㈱ティーツーアイエンターテイメント</p> <p>⑤保有株式売却により1社減少 イー・レヴオリューション㈱</p>	<p>(ホ) —————</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より持分法除外</p> <p>①重要性がなくなったことにより3社減少 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱、他</p> <p>②第三者割当増資により1社減少 ㈱インデックス・コミュニケーションズ</p> <p>③ —————</p> <p>④ —————</p> <p>⑤ —————</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p> <p>当社は平成19年10月1日をみなし取得日とし、㈱ティーツーアイエンターテイメントを連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しており、当連結会計年度の月数が7箇月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p> <p>なお、㈱竜の子プロダクションは当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。また、トイズユニオン㈱は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しており、当連結会計年度の月数が14箇月となっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を匿名組合投資損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ218百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ278百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で每期均等償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）（一部子会社につきましては15年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社18社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ホ)返品調整引当金 国内連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これに伴い支給見込額の72百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社17社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額342百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(ホ)返品調整引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ヘ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ヘ)製品自主回収引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5～10年間で均等償却し、少額のもの発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,178百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>なお、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">前連結会計年度 200百万円 当連結会計年度 200百万円</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては「匿名組合投資利益」として区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、前連結会計年度における「匿名組合投資利益」は116百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度においては「仕入割引」として区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、前連結会計年度における「仕入割引」は14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増減額」は△53百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「連結調整勘定」は、総資産額の1/100を超えたため、当連結会計年度においては「のれん」として区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」は1,126百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額」は、112百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「繰延資産償却額」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「繰延資産償却額」は、20百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前払費用の増減額」は、△3百万円であります。</p>

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の増減額」は、△20百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△838百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,123百万円</p>																																														
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,830</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,946</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ドリームインフィニティ(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	定期預金	337百万円	建物及び構築物	469	土地	6,282	投資有価証券	739	計	7,830	支払手形及び買掛金	1,641百万円	短期借入金	1,297	一年以内返済予定長期借入金	244	長期借入金	3,763	計	6,946	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	83百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,421</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ドリームインフィニティ(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table>	定期預金	317百万円	建物及び構築物	313	土地	1,176	投資有価証券	586	計	2,394	支払手形及び買掛金	655百万円	短期借入金	1,978	長期借入金	2,787	計	5,421	保証先	金額	ドリームインフィニティ(株)	183百万円
定期預金	337百万円																																														
建物及び構築物	469																																														
土地	6,282																																														
投資有価証券	739																																														
計	7,830																																														
支払手形及び買掛金	1,641百万円																																														
短期借入金	1,297																																														
一年以内返済予定長期借入金	244																																														
長期借入金	3,763																																														
計	6,946																																														
保証先	金額																																														
ドリームインフィニティ(株)	83百万円																																														
定期預金	317百万円																																														
建物及び構築物	313																																														
土地	1,176																																														
投資有価証券	586																																														
計	2,394																																														
支払手形及び買掛金	655百万円																																														
短期借入金	1,978																																														
長期借入金	2,787																																														
計	5,421																																														
保証先	金額																																														
ドリームインフィニティ(株)	183百万円																																														

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>5. _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※6. _____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※7. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>8. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	947百万円	5. _____		※6. _____		のれん	1,914百万円	負ののれん	△1,565	相殺後ののれん	349	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	6,000百万円	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>※6. 連結会計年度末日満期手形</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※7. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759</td> </tr> </table> <p>8. 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,822百万円	5. 受取手形割引高	46百万円	※6. 連結会計年度末日満期手形		受取手形	128百万円	支払手形	53百万円	のれん	1,769百万円	負ののれん	△10	相殺後ののれん	1,759	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	6,000百万円
投資有価証券（株式）	947百万円																																								
5. _____																																									
※6. _____																																									
のれん	1,914百万円																																								
負ののれん	△1,565																																								
相殺後ののれん	349																																								
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																								
借入実行残高	－百万円																																								
差引額	6,000百万円																																								
投資有価証券（株式）	1,822百万円																																								
5. 受取手形割引高	46百万円																																								
※6. 連結会計年度末日満期手形																																									
受取手形	128百万円																																								
支払手形	53百万円																																								
のれん	1,769百万円																																								
負ののれん	△10																																								
相殺後ののれん	1,759																																								
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																								
借入実行残高	－百万円																																								
差引額	6,000百万円																																								

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																														
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,053百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16</td></tr> <tr><td>土地</td><td>293</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>352</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>85</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>58</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>104</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社ののれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による投資損失として特別損失に284百万円を計上しております。</p> <p>※6. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、工具器具備品等</td> <td>東京都葛飾区・昭島市、香港チムサチュイ地区</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記の事業用資産は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p>	建物及び構築物	34百万円	工具器具備品	0	機械装置及び運搬具	16	土地	293	借地権	7	計	352	建物及び構築物	53百万円	工具器具備品	1	機械装置及び運搬具	6	土地	25	計	85	建物及び構築物	26百万円	工具器具備品	58	機械装置及び運搬具	2	無形固定資産	18	計	104	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品等	東京都葛飾区・昭島市、香港チムサチュイ地区	23	遊休資産	土地	静岡県伊東市	14	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,689百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>311</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>9</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>176</td></tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、工具器具備品等</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記の事業用資産は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方式は将来キャッシュ・フローを部門毎に8%の割引率で割り引いて算定した使用価値により算定しております。</p>	建物及び構築物	289百万円	機械装置及び運搬具	22	計	311	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	2	機械装置及び運搬具	3	その他	0	計	9	建物及び構築物	50百万円	工具器具備品	101	機械装置及び運搬具	6	無形固定資産	16	計	176	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物、構築物、工具器具備品等	埼玉県志木市	83
建物及び構築物	34百万円																																																																														
工具器具備品	0																																																																														
機械装置及び運搬具	16																																																																														
土地	293																																																																														
借地権	7																																																																														
計	352																																																																														
建物及び構築物	53百万円																																																																														
工具器具備品	1																																																																														
機械装置及び運搬具	6																																																																														
土地	25																																																																														
計	85																																																																														
建物及び構築物	26百万円																																																																														
工具器具備品	58																																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																																														
無形固定資産	18																																																																														
計	104																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																												
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品等	東京都葛飾区・昭島市、香港チムサチュイ地区	23																																																																												
遊休資産	土地	静岡県伊東市	14																																																																												
建物及び構築物	289百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	22																																																																														
計	311																																																																														
建物及び構築物	2百万円																																																																														
工具器具備品	2																																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																																														
その他	0																																																																														
計	9																																																																														
建物及び構築物	50百万円																																																																														
工具器具備品	101																																																																														
機械装置及び運搬具	6																																																																														
無形固定資産	16																																																																														
計	176																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																												
事業用資産	建物、構築物、工具器具備品等	埼玉県志木市	83																																																																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,290	—	—	96,290
合計	96,290	—	—	96,290
自己株式（注）				
普通株式	813	11	6	818
合計	813	11	6	818

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少4千株は連結子会社持分の減少によるものであり、減少2千株は単元未満株式の売り渡しによる減少によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4
合計		—	—	—	—	—	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	358	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	477	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	96,289	1	—	96,290
合計	96,289	1	—	96,290
自己株式（注）2				
普通株式	3,059	28	2,274	813
合計	3,059	28	2,274	813

（注）1 普通株式の株式数の増加1千株は新株予約権付社債の行使によるものであります。

（注）2 普通株式の自己株の株式数の増加28千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2,274千株は、2,260千株が単元株式の売り渡し、11千株が単元未満株式の売り渡し、3千株が新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	349	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	349	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,214百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,489</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3箇月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△517</td> </tr> <tr> <td>NCDを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,896</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,214百万円	有価証券	274	計	22,489	預入期間が3箇月を超える定期預金	△517	NCDを除く有価証券	△74	現金及び現金同等物	21,896	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,323百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3箇月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△358</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,323百万円	預入期間が3箇月を超える定期預金	△358	現金及び現金同等物	23,965																						
現金及び預金勘定	22,214百万円																																								
有価証券	274																																								
計	22,489																																								
預入期間が3箇月を超える定期預金	△517																																								
NCDを除く有価証券	△74																																								
現金及び現金同等物	21,896																																								
現金及び預金勘定	24,323百万円																																								
預入期間が3箇月を超える定期預金	△358																																								
現金及び現金同等物	23,965																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱キデイランド、㈱ティーツーアイエンターテイメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>㈱キデイランド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△983</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,843</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△781</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>㈱キデイランドの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>㈱キデイランドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱キデイランド取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>㈱ティーツーアイエンターテイメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,063</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△463</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△574</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーツーアイエンターテイメントの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーツーアイエンターテイメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ティーツーアイエンターテイメント取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td> </tr> </table>	流動資産	3,174百万円	固定資産	6,058	流動負債	△5,704	固定負債	△983	のれん	△1,843	少数株主持分	△781	持分法適用後の株式の帳簿価額	100	㈱キデイランドの株式の取得価額	20	㈱キデイランドの現金及び現金同等物	844	差引：㈱キデイランド取得による収入	824	流動資産	1,913百万円	固定資産	82	流動負債	△1,063	固定負債	△50	のれん	155	少数株主持分	△463	持分法適用後の株式の帳簿価額	△574	㈱ティーツーアイエンターテイメントの株式の取得価額	—	㈱ティーツーアイエンターテイメントの現金及び現金同等物	708	差引：㈱ティーツーアイエンターテイメント取得による収入	708	<p>※2</p>
流動資産	3,174百万円																																								
固定資産	6,058																																								
流動負債	△5,704																																								
固定負債	△983																																								
のれん	△1,843																																								
少数株主持分	△781																																								
持分法適用後の株式の帳簿価額	100																																								
㈱キデイランドの株式の取得価額	20																																								
㈱キデイランドの現金及び現金同等物	844																																								
差引：㈱キデイランド取得による収入	824																																								
流動資産	1,913百万円																																								
固定資産	82																																								
流動負債	△1,063																																								
固定負債	△50																																								
のれん	155																																								
少数株主持分	△463																																								
持分法適用後の株式の帳簿価額	△574																																								
㈱ティーツーアイエンターテイメントの株式の取得価額	—																																								
㈱ティーツーアイエンターテイメントの現金及び現金同等物	708																																								
差引：㈱ティーツーアイエンターテイメント取得による収入	708																																								

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
※3	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>アステージ㈱、日本電熱㈱、ジャイブ㈱、㈱アトラスの売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>アステージ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,921百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,295</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792</td></tr> </table> <p>日本電熱㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,972百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,625</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364</td></tr> </table> <p>ジャイブ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td></tr> </table> <p>㈱アトラス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,791百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,301</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,093</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,522</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,878</td></tr> </table>	流動資産	1,921百万円	固定資産	1,373	資産合計	3,295	流動負債	2,521	固定負債	271	負債合計	2,792	流動資産	3,972百万円	固定資産	1,652	資産合計	5,625	流動負債	4,755	固定負債	609	負債合計	5,364	流動資産	647百万円	固定資産	16	資産合計	664	流動負債	1,067	負債合計	1,067	流動資産	8,791百万円	固定資産	9,301	資産合計	18,093	流動負債	4,522	固定負債	2,356	負債合計	6,878
流動資産	1,921百万円																																														
固定資産	1,373																																														
資産合計	3,295																																														
流動負債	2,521																																														
固定負債	271																																														
負債合計	2,792																																														
流動資産	3,972百万円																																														
固定資産	1,652																																														
資産合計	5,625																																														
流動負債	4,755																																														
固定負債	609																																														
負債合計	5,364																																														
流動資産	647百万円																																														
固定資産	16																																														
資産合計	664																																														
流動負債	1,067																																														
負債合計	1,067																																														
流動資産	8,791百万円																																														
固定資産	9,301																																														
資産合計	18,093																																														
流動負債	4,522																																														
固定負債	2,356																																														
負債合計	6,878																																														

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	2,580	1,549	—	1,030	建物及び構築物	2,987	1,634	1,353	
工具器具備品	4,165	2,383	194	1,587	工具器具備品	2,800	1,714	1,085	
機械装置及び運搬具	493	343	—	150	機械装置及び運搬具	430	255	175	
無形固定資産	119	23	0	96	無形固定資産	77	43	33	
合計	7,359	4,300	194	2,864	合計	6,295	3,647	2,648	
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
減価償却費相当額					支払利息相当額				
支払利息相当額					減損損失				
減損損失									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,587	81,875	1,961	192,423	—	192,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,833	1,540	11	7,384	(7,384)	—
計	114,420	83,416	1,972	199,808	(7,384)	192,423
営業費用	105,193	83,402	1,957	190,553	(4,226)	186,326
営業利益	9,227	13	14	9,255	(3,157)	6,097
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	42,795	34,336	2,157	79,289	18,962	98,251
減価償却費	1,665	726	27	2,419	565	2,985
減損損失	24	13	—	38	—	38
資本的支出	2,160	780	5	2,946	520	3,466

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,243百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,128百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. アミューズメント事業につきましては前連結会計年度に㈱アトラスを連結除外したことにより当連結会計年度のセグメント区分より除外しております。

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	玩具事業 （百万円）	玩具周辺事 業 （百万円）	アミューズ メント事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,804	84,626	6,506	1,946	181,884	—	181,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,767	134	—	10	5,911	(5,911)	—
計	94,571	84,761	6,506	1,956	187,796	(5,911)	181,884
営業費用	88,843	83,224	6,542	1,934	180,545	(3,393)	177,152
営業利益又は営業損失	5,728	1,536	(36)	21	7,250	(2,518)	4,731
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	37,558	34,176	57	3,001	74,793	20,544	95,338
減価償却費	1,226	586	621	27	2,462	856	3,318
減損損失	—	—	83	—	83	—	83
資本的支出	1,034	843	1,296	15	3,190	1,583	4,773

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル
- (3) アミューズメント事業……………アミューズメント施設関連事業等
- (4) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,242百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,387百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,159	17,608	2,523	6,131	192,423	—	192,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,149	6	4	25,242	27,403	(27,403)	—
計	168,309	17,614	2,528	31,374	219,827	(27,403)	192,423
営業費用	160,665	16,802	2,596	30,776	210,841	(24,515)	186,326
営業利益又は営業損失	7,643	812	(68)	598	8,985	(2,888)	6,097
II. 資産	60,826	6,248	1,325	7,953	76,353	21,898	98,251

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,243百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,128百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	日本 （百万円）	欧州 （百万円）	北米 （百万円）	アジア （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	150,337	16,221	9,643	5,681	181,884	—	181,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,790	40	7	23,012	25,851	(25,851)	—
計	153,127	16,262	9,651	28,693	207,735	(25,851)	181,884
営業費用	150,703	15,251	9,117	28,068	203,140	(25,988)	177,152
営業利益	2,424	1,011	534	625	4,595	136	4,731
II. 資産	88,870	6,860	2,271	8,510	106,513	(11,175)	95,338

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,242百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,387百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	20,031	10,957	7,781	1,220	39,991
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	192,423
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合（%）	10.4	5.7	4.0	0.6	20.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
欧州：イギリス、フランス等  
北米：アメリカ合衆国等  
アジア：香港、韓国等  
その他：ロシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	20,676	10,961	6,149	551	38,339
	II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	181,884
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合（%）	11.4	6.0	3.4	0.3	21.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
欧州：イギリス、フランス等  
北米：アメリカ合衆国等  
アジア：香港、韓国等  
その他：ロシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	350.44円	1株当たり純資産額	327.85円
1株当たり当期純利益	60.22円	1株当たり当期純利益	19.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.69円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	5,748百万円	1,772百万円
普通株式に係る当期純利益	5,748百万円	1,772百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	95,468,918株	93,275,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	15,964,351株	6,922,545株
うち新株予約権付社債	15,905,182株	6,844,537株
うち新株予約権	59,169株	78,008株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株引受権 1銘柄 潜在株式の数 756千株  連結子会社 新株予約権 3銘柄 潜在株式の数 1千株	提出会社 新株引受権 1銘柄 潜在株式の数 844千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 761千株  連結子会社 新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 0千株  関連会社 新株予約権 5銘柄 潜在株式の数財 1,229千株

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																						
<p>子会社に対する公開買付け及び株式交換について</p> <p>当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、㈱ユージン（㈱ジャスダック証券取引所に上場（コード：7828））の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得すること、並びに当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする旨の株式交換を行うことを内容とする株式交換覚書の締結を決議し、公開買付けの実施と当該覚書の締結を行うとともに、平成20年5月13日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社化するための株式交換契約書の締結を決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>本公開買付けは、㈱ユージンをグループ玩具周辺事業の中核会社として位置付け、経営戦略のより効率的で柔軟な実行体制を構築することで、対象者の再生プランの早期実現とグループ収益力の更なる向上を図ることが最善であり本公開買付け及び本株式交換により対象者を完全子会社化することが必要であると判断したものであります。</p> <p>なお、当社は、㈱ユージンの当社完全子会社化実現を前提として、当社グループの玩具周辺事業を集約化し、拡充・強化される経営資源を背景に競合メーカーとの市場競争において優位に立つために、対象者を中心に、当社グループの㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂の計4社による経営統合を目指し、検討・協議を開始いたしました。</p> <p>(1) ㈱ユージンの概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都葛飾区立石三丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>田中 延茂</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>630,692,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>カプセル玩具、フィギュア等の企画・製造・販売</td> </tr> </table> <p>(2) 本公開買付けの概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①対象者</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②買付け期間</td> <td>平成20年3月19日から平成20年5月7日まで</td> </tr> <tr> <td>③買付け価格</td> <td>普通株式1株につき金121,300円</td> </tr> <tr> <td>④買付け数</td> <td>普通株式4,246株、新株予約権なし</td> </tr> <tr> <td>⑤買付けに要する資金</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>なお、本公開買付けの結果、当社の保有株式は18,246株（議決権比率91.78%）となりました。</p> <p>(3) 株式交換契約の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①契約相手先</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②交換比率</td> <td>ユージン普通株式1株につき、当社普通株式159株を交付</td> </tr> <tr> <td>③効力発生日</td> <td>平成20年7月1日（予定）</td> </tr> </table>	①商号	株式会社ユージン	②住所	東京都葛飾区立石三丁目19番3号	③代表者の氏名	田中 延茂	④資本金	630,692,000円	⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の企画・製造・販売	①対象者	株式会社ユージン	②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年5月7日まで	③買付け価格	普通株式1株につき金121,300円	④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権なし	⑤買付けに要する資金	515百万円	①契約相手先	株式会社ユージン	②交換比率	ユージン普通株式1株につき、当社普通株式159株を交付	③効力発生日	平成20年7月1日（予定）	<p>1. 子会社株式の取得について</p> <p>当社は全国で幅広く事業展開する㈱キデイランドとの関係強化による戦略的な玩具売り場構築やオリジナル商品開発などが、当社が推し進める「流通ルネッサンス」に資するのみならず、同社の事業再構築に寄与すると考え平成19年4月17日開催の当社取締役会で㈱キデイランドの第三者割当増資の引受を決議いたしました。</p> <p>(1) ㈱キデイランドの概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社キデイランド</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>庄司 征男</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>1,056,250,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>玩具、雑貨、書籍の小売</td> </tr> </table> <p>(2) 引受年月日 平成19年5月9日</p> <p>(3) 引受株数 1,250,000株（全数当社引受）</p> <p>(4) 引受価額 1株につき408円</p> <p>(5) 引受価額の総額 510,000,000円</p> <p>(6) 引受後の持株比率 74.42%</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月26日開催の当社第56回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td>2,100,000株（上限）</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td>21,000個（上限）</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の割当を受ける者</td> <td>当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役</td> </tr> <tr> <td>(6) 1株当たりの払込金額</td> <td>新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年7月1日から平成25年6月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間といたします。</td> </tr> <tr> <td>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金</td> <td>資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(9) 譲渡による新株予約権の取得制限</td> <td>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</td> </tr> </table>	①商号	株式会社キデイランド	②住所	東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号	③代表者の氏名	庄司 征男	④資本金	1,056,250,000円	⑤主な事業内容	玩具、雑貨、書籍の小売	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,100,000株（上限）	(3) 新株予約権の総数	21,000個（上限）	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役	(6) 1株当たりの払込金額	新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。	(7) 新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間といたします。	(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金	資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。	(9) 譲渡による新株予約権の取得制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
①商号	株式会社ユージン																																																						
②住所	東京都葛飾区立石三丁目19番3号																																																						
③代表者の氏名	田中 延茂																																																						
④資本金	630,692,000円																																																						
⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の企画・製造・販売																																																						
①対象者	株式会社ユージン																																																						
②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年5月7日まで																																																						
③買付け価格	普通株式1株につき金121,300円																																																						
④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権なし																																																						
⑤買付けに要する資金	515百万円																																																						
①契約相手先	株式会社ユージン																																																						
②交換比率	ユージン普通株式1株につき、当社普通株式159株を交付																																																						
③効力発生日	平成20年7月1日（予定）																																																						
①商号	株式会社キデイランド																																																						
②住所	東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号																																																						
③代表者の氏名	庄司 征男																																																						
④資本金	1,056,250,000円																																																						
⑤主な事業内容	玩具、雑貨、書籍の小売																																																						
(1) 株式の種類	普通株式																																																						
(2) 株式の数	2,100,000株（上限）																																																						
(3) 新株予約権の総数	21,000個（上限）																																																						
(4) 新株予約権の発行価格	無償																																																						
(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役																																																						
(6) 1株当たりの払込金額	新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。																																																						
(7) 新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間といたします。																																																						
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金	資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。																																																						
(9) 譲渡による新株予約権の取得制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。																																																						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		7,519		14,974		△7,455
2. 受取手形	※3,5	144		322		△178
3. 売掛金	※3	11,910		7,154		4,755
4. 有価証券		264		64		199
5. 製品		2,635		3,809		△1,173
6. 貯蔵品		612		788		△175
7. 前渡金		689		528		161
8. 前払費用		576		348		227
9. 繰延税金資産		3,640		2,782		858
10. 関係会社短期貸付金		5,744		8,753		△3,009
11. 未収入金	※3	554		685		△131
12. 為替予約		-		338		△338
13. その他		521		519		1
貸倒引当金		△556		△608		52
流動資産合計		34,257	52.0	40,462	56.1	△6,204
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	8,692		9,211		
減価償却累計額		3,945		4,033		
減損損失累計額		46	4,700	46	5,131	△430
(2) 構築物		325		339		
減価償却累計額		254		258		
減損損失累計額		0	70	0	81	△10
(3) 機械装置		123		124		
減価償却累計額		99	24	92	31	△6
(4) 車輛運搬具		4		10		
減価償却累計額		3	0	8	1	△1
(5) 工具器具備品		25,260		25,304		
減価償却累計額		23,493	1,767	23,655	1,649	118
(6) 土地	※1,2		4,447		4,928	△480
(7) 建設仮勘定			92		-	92
有形固定資産合計		11,103	16.8	11,821	16.4	△718

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		25		29		△3
(2) 商標権		3		4		△1
(3) ソフトウェア		436		403		33
(4) その他		110		19		90
無形固定資産合計		576	0.9	457	0.6	118
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,105		3,904		201
(2) 関係会社株式		11,448		12,210		△761
(3) 出資金		68		68		-
(4) 長期貸付金		23		33		△10
(5) 関係会社長期貸付金		5,272		4,907		365
(6) 従業員長期貸付金		-		0		△0
(7) 破産更生債権等		116		12		104
(8) 長期前払費用		88		123		△35
(9) 繰延税金資産		1,611		302		1,308
(10) 長期定期預金		800		-		800
(11) その他		359		1,024		△664
貸倒引当金		△3,905		△3,319		△586
投資その他の資産合計		19,988	30.3	19,268	26.8	719
固定資産合計		31,668	48.0	31,548	43.8	120
Ⅲ. 繰延資産						
1. 社債発行費		25		42		△16
繰延資産合計		25	0.0	42	0.1	△16
資産合計		65,952	100.0	72,052	100.0	△6,100

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※3	230		320		△90
2. 買掛金	※3	3,643		4,968		△1,324
3. 短期借入金	※2	5,970		13,220		△7,250
4. 一年以内返済予定長期 借入金		100		500		△400
5. 一年以内償還予定社債		1,600		2,000		△400
6. 一年以内償還予定新株 予約権付社債		5,718		—		5,718
7. 未払金	※3	4,266		3,206		1,059
8. 未払費用		2,643		1,297		1,346
9. 未払法人税等		130		158		△27
10. 前受金		111		2		108
11. 預り金		33		67		△33
12. 前受収益		393		34		359
13. 為替予約		1,185		—		1,185
14. 役員賞与引当金		36		27		9
15. 製品自主回収引当金		145		154		△8
16. その他		0		88		△88
流動負債合計		26,211	39.7	26,045	36.2	165
II. 固定負債						
1. 社債		1,800		3,400		△1,600
2. 新株予約権付社債		7,000		12,718		△5,718
3. 長期借入金		375		—		375
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※1	647		743		△96
5. 退職給付引当金		834		808		26
6. 投資損失引当金		1,710		1,710		—
7. 預り保証金		452		480		△28
8. その他		342		342		△0
固定負債合計		13,161	20.0	20,203	28.0	△7,041
負債合計		39,372	59.7	46,249	64.2	△6,876

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		3,459	5.3	3,459	4.8	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,050		6,050		
(2) その他資本剰余金		1,141		1,139		
資本剰余金合計		7,191	10.9	7,190	10.0	1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		747		747		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		275		276		
国庫補助金圧縮積立 金		0		0		
別途積立金		12,600		12,600		
繰越利益剰余金		4,212		1,565		
利益剰余金合計		17,834	27.0	15,189	21.0	2,644
4. 自己株式		△105	△0.2	△96	△0.1	△8
株主資本合計		28,380	43.0	25,742	35.7	2,637
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		△505	△0.8	595	0.8	△1,100
2. 繰延ヘッジ損益		△667	△1.0	139	0.2	△806
3. 土地再評価差額金	※1	△669	△1.0	△673	△0.9	4
評価・換算差額等合計		△1,842	△2.8	61	0.1	△1,903
III. 新株予約権		40	0.1	-	-	40
純資産合計		26,579	40.3	25,803	35.8	775
負債純資産合計		65,952	100.0	72,052	100.0	△6,100

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高	※1							
1. 製品売上高		70,621			58,095			
2. その他売上高	※2	6,820	77,442	100.0	5,596	63,692	100.0	13,750
II. 売上原価	※1							
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		3,809			3,390			
(2) 当期製品製造原価		49,003			41,448			
計		52,812			44,839			
(3) 他勘定振替高	※3	338			259			
(4) 期末製品たな卸高		2,635			3,809			
計		49,838			40,770			
2. その他売上原価		1,989	51,828	66.9	1,854	42,625	66.9	9,203
売上総利益			25,613	33.1		21,066	33.1	4,546
III. 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運賃		757			528			
2. 保管料		958			1,068			
3. 広告費	※3	6,640			6,488			
4. 役員報酬		226			206			
5. 役員賞与引当金繰入額		35			27			
6. 従業員給与手当		4,933			4,217			
7. 退職給付費用		370			354			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—			55			
9. 事業所税		—			12			
10. 減価償却費		421			413			
11. 研究開発費	※4	2,181			1,853			
12. 支払手数料		2,732			2,237			
13. 貸倒引当金繰入額		—			22			
14. その他		2,237	21,495	27.8	2,184	19,668	30.9	1,826
営業利益			4,117	5.3		1,397	2.2	2,719
IV. 営業外収益								
1. 受取利息	※1	218			192			
2. 有価証券利息		2			0			
3. 受取配当金	※1	460			449			
4. 賃貸料収入	※1	403			408			
5. 為替差益		—			84			
6. その他		200	1,285	1.7	464	1,600	2.5	△314

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		134		207		
2. 社債利息		71		67		
3. 社債発行費償却		16		20		
4. 売上割引		12		32		
5. 貸与資産経費		303		297		
6. 為替差損		169		—		
7. その他		37	744	130	755	△11
経常利益			4,658		2,242	2,416
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	301		0		
2. 投資有価証券売却益		179		3		
3. 関係会社株式売却益		—		235		
4. 貸倒引当金戻入益		3		1		
5. 損害賠償和解金		—		157		
6. その他		—	484	3	401	82
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※6	64		100		
2. 固定資産売却損	※7	78		2		
3. 減損損失	※8	14		—		
4. 投資有価証券評価損		13		149		
5. 関係会社株式評価損		2,191		249		
6. 関係会社株式売却損		25		21		
7. 貸倒引当金繰入額		539		303		
8. その他		156	3,084	44	871	2,213
税引前当期純利益			2,058		1,772	285
法人税、住民税及び事業税		123		79		
過年度法人税等戻入額		△122		—		
還付法人税等		—		△85		
法人税等調整額		△1,308	△1,307	812	806	△2,113
当期純利益			3,365		966	2,399



(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮 積立金	国庫補助 金圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	1,139	7,190	747	276	0	12,600	1,565	15,189	△96	25,742
当事業年度の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	－		－
国庫補助金圧縮積立金の取崩							0		0	－		－
剰余金の配当									△716	△716		△716
当期純利益									3,365	3,365		3,365
自己株式の取得											△9	△9
自己株式の処分			1	1							0	1
土地再評価差額金の取崩									△4	△4		△4
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）												－
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	1	1	－	△1	0	－	2,646	2,644	△8	2,637
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	1,141	7,191	747	275	0	12,600	4,212	17,834	△105	28,380

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	595	139	△673	61	－	25,803
当事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						－
国庫補助金圧縮積立金の取崩						－
剰余金の配当						△716
当期純利益						3,365
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						△4
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）	△1,100	△806	4	△1,903	40	△1,862
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,100	△806	4	△1,903	40	775
平成20年3月31日残高 (百万円)	△505	△667	△669	△1,842	40	26,579

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮 積立金	国庫補助 金圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	—	6,050	747	280	0	10,600	3,297	14,925	△301	24,133	
当事業年度の変動額													
新株の発行	0	0		0								1	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△1			1	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	—		—	
別途積立金の積立(注)								2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当(注)									△350	△350		△350	
剰余金の配当									△350	△350		△350	
当期純利益									966	966		966	
自己株式の取得											△23	△23	
自己株式の処分			1,139	1,139							228	1,367	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)												—	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	1,139	1,140	—	△3	—	2,000	△1,731	264	204	1,609	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,459	6,050	1,139	7,190	747	276	0	12,600	1,565	15,189	△96	25,742	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	868	—	△673	195	24,328
当事業年度中の変動額					
新株の発行					1
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△350
剰余金の配当					△350
当期純利益					966
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					1,367
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	△273	139	—	△134	△134
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△273	139	—	△134	1,475
平成19年3月31日残高 (百万円)	595	139	△673	61	25,803

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ237百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項 目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。	社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。なお、前事業年度以前に発行した社債に係る「社債発行費」については、旧商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/> (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これに伴い支給見込額の27百万円を流動負債に計上しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。 (3) 退職給付引当金 同左

項 目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 _____</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額342百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(5) 返品調整引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当事業年度負担額を計上しておりましたが、返品が発生していた事業を子会社へ事業譲渡したことにより返品損失が軽微になったため引当金の計上を廃止いたしました。</p> <p>(6) 製品自主回収引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,664百万円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>





注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△838百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,123百万円</p>																				
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td> </tr> </table>	建物	60百万円	土地	572	計	633	短期借入金	1,170	計	1,170	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	65百万円	土地	572	計	638	短期借入金	1,800	計	1,800
建物	60百万円																				
土地	572																				
計	633																				
短期借入金	1,170																				
計	1,170																				
建物	65百万円																				
土地	572																				
計	638																				
短期借入金	1,800																				
計	1,800																				
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </table>	売掛金	8,033百万円	未収入金	228	買掛金	1,409	未払金	1,242	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table>	受取手形	128百万円	売掛金	3,361	未収入金	343	支払手形	1	買掛金	3,401	未払金	987
売掛金	8,033百万円																				
未収入金	228																				
買掛金	1,409																				
未払金	1,242																				
受取手形	128百万円																				
売掛金	3,361																				
未収入金	343																				
支払手形	1																				
買掛金	3,401																				
未払金	987																				

当事業年度 (平成20年3月31日)			前事業年度 (平成19年3月31日)		
4. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。			4. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。		
保証先	金額 百万円	外貨額	保証先	金額 百万円	外貨額
TOMY UK LTD.	1,308	2,796千米ドル 6,500千ユーロ	TOMY UK LTD.	1,468	800千英ポンド 4,327千米ドル 4,900千ユーロ
TOMY (THAILAND) LTD.	372	117,000千タイバーツ	TOMY (HONG KONG) LTD.	201	1,710千米ドル
ドリームインフィニティ(株)	83	—	TOMY (THAILAND) LTD.	792	216,010千タイバーツ
トイズユニオン(株)	1,305	—	㈱トミーダイレクト	35	299千米ドル
計	3,068		ドリームインフィニティ(株)	183	—
			トイズユニオン(株)	404	—
			計	3,087	
外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。			外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。		
※5. _____			※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 74百万円		
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円			6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 5,000百万円		

（損益計算書関係）

当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">27,441百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">18,615</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,913</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> </table> <p>※2. その他売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告費</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,181百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">金型</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の関連性によるグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p>	売上高	27,441百万円	売上原価	18,615	販売費及び一般管理費	4,913	受取利息	177	受取配当金	419	賃貸料収入	269	広告費	338百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,181百万円	土地	293百万円	その他	7	計	301	金型	44百万円	ソフトウェア	17	その他	2	計	64	建物	52百万円	土地	25	その他	0	計	78	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県伊東市	遊休資産	土地	14	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">23,288百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">15,336</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,334</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告費</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,853百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※8. _____</p>	売上高	23,288百万円	売上原価	15,336	販売費及び一般管理費	5,334	受取配当金	412	賃貸料収入	220	受取利息	172	広告費	259百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,853百万円	車両運搬具	0百万円	計	0	工具器具備品	68百万円	建物	27	その他	5	計	100	工具器具備品	2百万円	その他	0	計	2
売上高	27,441百万円																																																																																
売上原価	18,615																																																																																
販売費及び一般管理費	4,913																																																																																
受取利息	177																																																																																
受取配当金	419																																																																																
賃貸料収入	269																																																																																
広告費	338百万円																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	2,181百万円																																																																																
土地	293百万円																																																																																
その他	7																																																																																
計	301																																																																																
金型	44百万円																																																																																
ソフトウェア	17																																																																																
その他	2																																																																																
計	64																																																																																
建物	52百万円																																																																																
土地	25																																																																																
その他	0																																																																																
計	78																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																														
静岡県伊東市	遊休資産	土地	14																																																																														
売上高	23,288百万円																																																																																
売上原価	15,336																																																																																
販売費及び一般管理費	5,334																																																																																
受取配当金	412																																																																																
賃貸料収入	220																																																																																
受取利息	172																																																																																
広告費	259百万円																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,853百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
計	0																																																																																
工具器具備品	68百万円																																																																																
建物	27																																																																																
その他	5																																																																																
計	100																																																																																
工具器具備品	2百万円																																																																																
その他	0																																																																																
計	2																																																																																

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	809	11	2	818

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少2千株は単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	2,695	28	1,914	809

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少1,914千株は1,900千株が単元株式の売り渡し、11千株が単元未満株式の売り渡し、3千株が新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

（リース取引関係）

当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,920</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,948</td> <td style="text-align: center;">1,827</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	18	7	11	工具器具備品	2,920	1,812	1,108	無形固定資産	8	7	1	合計	2,948	1,827	1,120	1年以内	1,126百万円	1年超	484	計	1,611	支払リース料	1,338百万円	減価償却費相当額	1,285	支払利息相当額	48	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,719</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,736</td> <td style="text-align: center;">1,667</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	8	0	7	工具器具備品	2,719	1,660	1,059	無形固定資産	8	5	2	合計	2,736	1,667	1,069	1年以内	1,040百万円	1年超	493	計	1,533	支払リース料	1,575百万円	減価償却費相当額	1,400	支払利息相当額	44
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	18	7	11																																																														
工具器具備品	2,920	1,812	1,108																																																														
無形固定資産	8	7	1																																																														
合計	2,948	1,827	1,120																																																														
1年以内	1,126百万円																																																																
1年超	484																																																																
計	1,611																																																																
支払リース料	1,338百万円																																																																
減価償却費相当額	1,285																																																																
支払利息相当額	48																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	8	0	7																																																														
工具器具備品	2,719	1,660	1,059																																																														
無形固定資産	8	5	2																																																														
合計	2,736	1,667	1,069																																																														
1年以内	1,040百万円																																																																
1年超	493																																																																
計	1,533																																																																
支払リース料	1,575百万円																																																																
減価償却費相当額	1,400																																																																
支払利息相当額	44																																																																

（重要な後発事象）

<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>																																																						
<p>子会社に対する公開買付け及び株式交換について                  当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、㈱ユージン（㈱ジャスタック証券取引所に上場（コード：7828））の普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得すること、並びに当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする旨の株式交換を行うことを内容とする株式交換覚書の締結を決議し、公開買付けの実施と当該覚書の締結を行うとともに、平成20年5月13日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社化するための株式交換契約書の締結を決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>本公開買付けは、㈱ユージンをグループ玩具周辺事業の中核会社として位置付け、経営戦略のより効率的で柔軟な実行体制を構築することで、対象者の再生プランの早期実現とグループ収益力の更なる向上を図ることが最善であり本公開買付け及び本株式交換により対象者を完全子会社化することが必要であると判断したものであります。</p> <p>なお、当社は、㈱ユージンの当社完全子会社化実現を前提として、当社グループの玩具周辺事業を集約化し、拡充・強化される経営資源を背景に競合メーカーとの市場競争において優位に立つために、対象者を中心に、当社グループの㈱ユーメイト、㈱ハートランド、㈱すばる堂の計4社による経営統合を目指し、検討・協議を開始いたしました。</p> <p>(1) ㈱ユージンの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都葛飾区立石三丁目19番3号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>田中 延茂</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>630,692,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>カプセル玩具、フィギュア等の企画・製造・販売</td> </tr> </table> <p>(2) 本公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①対象者</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②買付け期間</td> <td>平成20年3月19日から平成20年5月7日まで</td> </tr> <tr> <td>③買付け価格</td> <td>普通株式1株につき金121,300円</td> </tr> <tr> <td>④買付け数</td> <td>普通株式4,246株、新株予約権なし</td> </tr> <tr> <td>⑤買付けに要する資金</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>なお、本公開買付けの結果、当社の保有株式は18,246株（議決権比率91.78%）となりました。</p> <p>(3) 株式交換契約の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①契約相手先</td> <td>株式会社ユージン</td> </tr> <tr> <td>②交換比率</td> <td>ユージン普通株式1株につき、当社普通株式159株を交付</td> </tr> <tr> <td>③効力発生日</td> <td>平成20年7月1日（予定）</td> </tr> </table>	①商号	株式会社ユージン	②住所	東京都葛飾区立石三丁目19番3号	③代表者の氏名	田中 延茂	④資本金	630,692,000円	⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の企画・製造・販売	①対象者	株式会社ユージン	②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年5月7日まで	③買付け価格	普通株式1株につき金121,300円	④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権なし	⑤買付けに要する資金	515百万円	①契約相手先	株式会社ユージン	②交換比率	ユージン普通株式1株につき、当社普通株式159株を交付	③効力発生日	平成20年7月1日（予定）	<p>1. 子会社株式の取得について                  当社は全国で幅広く事業展開する㈱キデイランドとの関係強化による戦略的な玩具売り場構築やオリジナル商品開発などが、当社が推し進める「流通ルネッサンス」に資するのみならず、同社の事業再構築に寄与すると考え平成19年4月17日開催の当社取締役会で㈱キデイランドの第三者割当増資を引受を決議いたしました。</p> <p>(1) ㈱キデイランドの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社キデイランド</td> </tr> <tr> <td>②住所</td> <td>東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号</td> </tr> <tr> <td>③代表者の氏名</td> <td>庄司 征男</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>1,056,250,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業内容</td> <td>玩具、雑貨、書籍の小売</td> </tr> </table> <p>(2) 引受年月日 平成19年5月9日</p> <p>(3) 引受株数 1,250,000株（全数当社引受）</p> <p>(4) 引受価額 1株につき408円</p> <p>(5) 引受価額の総額 510,000,000円</p> <p>(6) 引受後の持株比率 74.42%</p> <p>2. ストックオプションについて                  当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月26日開催の当社第56回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td>2,100,000株（上限）</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td>21,000個（上限）</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の割当を受ける者</td> <td>当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役</td> </tr> <tr> <td>(6) 1株当たりの払込金額</td> <td>新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(7) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年7月1日から平成25年6月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間といたします。</td> </tr> <tr> <td>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金</td> <td>資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。</td> </tr> <tr> <td>(9) 譲渡による新株予約権の取得制限</td> <td>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</td> </tr> </table>	①商号	株式会社キデイランド	②住所	東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号	③代表者の氏名	庄司 征男	④資本金	1,056,250,000円	⑤主な事業内容	玩具、雑貨、書籍の小売	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,100,000株（上限）	(3) 新株予約権の総数	21,000個（上限）	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役	(6) 1株当たりの払込金額	新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。	(7) 新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間といたします。	(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金	資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。	(9) 譲渡による新株予約権の取得制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
①商号	株式会社ユージン																																																						
②住所	東京都葛飾区立石三丁目19番3号																																																						
③代表者の氏名	田中 延茂																																																						
④資本金	630,692,000円																																																						
⑤主な事業内容	カプセル玩具、フィギュア等の企画・製造・販売																																																						
①対象者	株式会社ユージン																																																						
②買付け期間	平成20年3月19日から平成20年5月7日まで																																																						
③買付け価格	普通株式1株につき金121,300円																																																						
④買付け数	普通株式4,246株、新株予約権なし																																																						
⑤買付けに要する資金	515百万円																																																						
①契約相手先	株式会社ユージン																																																						
②交換比率	ユージン普通株式1株につき、当社普通株式159株を交付																																																						
③効力発生日	平成20年7月1日（予定）																																																						
①商号	株式会社キデイランド																																																						
②住所	東京都渋谷区神宮前6丁目1番9号																																																						
③代表者の氏名	庄司 征男																																																						
④資本金	1,056,250,000円																																																						
⑤主な事業内容	玩具、雑貨、書籍の小売																																																						
(1) 株式の種類	普通株式																																																						
(2) 株式の数	2,100,000株（上限）																																																						
(3) 新株予約権の総数	21,000個（上限）																																																						
(4) 新株予約権の発行価格	無償																																																						
(5) 新株予約権の割当を受ける者	当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役																																																						
(6) 1株当たりの払込金額	新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。																																																						
(7) 新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間といたします。																																																						
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金	資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。																																																						
(9) 譲渡による新株予約権の取得制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。																																																						

（開示の省略）

有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### 役員の変動

当社は平成20年5月13日開催の取締役会において、役員の変動について下記のとおり内定いたしました。  
なお本件は平成20年6月25日開催の第57回定時株主総会において付議のうえ、正式決定される予定です。

### 取締役の変動

#### 1. 新任取締役候補（平成20年6月25日付）

取締役	柳澤 茂樹	常務執行役員デジタル事業統括本部長（現任）
取締役（社外取締役）	落合 正美	㈱インデックス・ホールディングス代表取締役会長兼社長（現任）

#### 2. 退任予定取締役（平成20年6月25日付）

取締役	日比 靖浩	取締役常務執行役員経営企画室長兼内部統制推進部長（現任）
取締役（社外取締役）	椿 進	㈱インデックス・ホールディングス顧問（現任）

以上